

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第197期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第2四半期連結 累計期間	第197期 第2四半期連結 累計期間	第196期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (千円)	2,706,992	2,797,527	5,216,151
経常利益 (千円)	85,076	155,714	66,408
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	66,374	73,900	103,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,911	12,608	59,292
純資産額 (千円)	10,997,094	11,012,441	11,025,239
総資産額 (千円)	23,140,282	22,833,751	23,279,324
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.66	49.73	69.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	48.2	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,915	454,802	99,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,166	334,364	259,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,263	238,757	169,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	885,089	709,073	827,392

回次	第196期 第2四半期連結 会計期間	第197期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.86	3.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取組むことで運転無事故を継続しており、営業活動においては収益拡大への取組みを行ってまいりました。とりわけ、当事業年度は改元の年にあたることに加え当社も創立120周年を迎えることから、それらに因む各種イベント等を行うことでお客様にお楽しみいただき、併せて事業収益の拡大につなげられるよう、積極的な取組みを行いました。また、沿線の市町、商業施設、同業他社等とも連携した誘客活動も引き続き実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は2,797百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は159百万円（同72.5%増）、経常利益は155百万円（同83.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（同11.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、改元や創立120周年を記念したSL列車（「ありがとう平成号」「おめでとう令和号」「創立120周年記念酒号」）の他、沿線地域や異業種とも連携した多くの企画列車の運行を行うとともに、「わくわく鉄道フェスタ」をはじめとするさまざまなイベントを開催し、旅客誘致に努めました。また、記念乗車券・入場券の他、同業他社等とのコラボレーションによる企画乗車券などを発売いたしました。これらの取り組みの他、大型連休やラグビーワールドカップの熊谷開催の効果なども寄与し、定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ増加いたしました。

定期旅客人員及び定期旅客収入は消費税率改定に伴う駆け込み購入等もあり、前年同期に比べ増加いたしました。

貨物部門におきましては、輸送量が微増となった他、昨年10月1日に実施した基本賃率引上げの効果もあり、貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、経費の削減に努めましたが、人件費の増加の他、電力料金単価の値上がりの影響などにより、前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は1,835百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は40百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	2,704	2,672	1.2
	定期外	"	1,542	1,528	0.9
	計	"	4,247	4,201	1.1
貨物トン数		千トン	1,023	1,017	0.5
旅客収入	定期	百万円	375	372	0.9
	定期外	"	629	624	0.8
	計	"	1,005	997	0.8
貨物収入		"	699	632	10.7

[不動産事業]

不動産事業におきましては、請負工事が順調に推移した他、駐車場の拡充等により賃貸収入も前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は195百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は104百万円（同0.4%増）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、旅行会社への営業活動や各施設でのイベント開催など旅客誘致に注力いたしました。また、長瀬駅前に豚みそ丼専門店「有隣」を7月に開店するなど新たな増収施策への取組みを行ったものの、長瀬ラインくだりをはじめとする各事業が天候不順の影響を大きく受けたことから、営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は252百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は10百万円（同71.1%減）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、ラグビーワールドカップ関連の特需もあり、営業収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、修繕費の増加等もありましたが、その他の経費の削減に努め前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は198百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は0百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、昨年9月にタクシー事業を終了したことによる減収もありましたが、熊谷駅南口のコンビニエンスストアが堅調に推移し、営業収入は前年同期に比べわずかな減少にとどまりました。

この結果、営業収益は514百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は0百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は709百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ176百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は454百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益136百万円と減価償却費170百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は334百万円となりました。主な要因は固定資産取得による支出476百万円と工事負担金等受入による収入151百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は238百万円となりました。主な要因は長期借入れによる収入445百万円及び短期借入金増減額28百万円並びに長期借入金の返済による支出655百万円等によるものです。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し22,833百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ319百万円減少し1,297百万円、固定資産は126百万円減少し21,536百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金並びにその他に含まれる補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、その他有価証券の評価額が減少したほか固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し11,821百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ263百万円減少し3,353百万円、固定負債は169百万円減少し8,467百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金、その他に含まれる設備未払金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金及び退職給付に係る負債がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し11,012百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上の一方、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額がそれぞれ減少したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	1,500	-	750,000	-	14,106

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	497	33.50
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	213	14.37
増岡 英男	埼玉県飯能市	50	3.36
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	32	2.20
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	31	2.14
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	28	1.94
山腰 玲子	東京都新宿区	26	1.81
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	16	1.07
諸井 三佐保	東京都文京区	15	1.05
関東財務局	埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1	14	0.96
計	-	927	62.40

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,466,900	14,669	同上
単元未満株式	普通株式 19,100	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,669	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	14,000	-	14,000	0.93
計	-	14,000	-	14,000	0.93

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、14,035株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,392	709,073
受取手形及び売掛金	317,399	257,372
分譲土地建物	107,356	103,732
商品及び製品	27,524	32,526
原材料及び貯蔵品	136,872	142,430
その他	204,331	56,468
貸倒引当金	4,418	4,500
流動資産合計	1,616,458	1,297,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,191,447	14,265,123
減価償却累計額	9,816,733	9,855,171
建物及び構築物(純額)	4,374,713	4,409,952
機械装置及び運搬具	5,107,910	5,129,123
減価償却累計額	4,449,798	4,527,642
機械装置及び運搬具(純額)	658,112	601,480
土地	15,870,839	15,893,518
その他	707,951	711,993
減価償却累計額	618,163	629,882
その他(純額)	89,788	82,111
有形固定資産合計	20,993,453	20,987,062
無形固定資産	27,521	20,750
投資その他の資産		
投資有価証券	593,350	476,730
繰延税金資産	21,751	25,115
その他	48,808	48,998
貸倒引当金	22,019	22,009
投資その他の資産合計	641,891	528,833
固定資産合計	21,662,866	21,536,646
資産合計	23,279,324	22,833,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,893	231,479
短期借入金	1,159,000	1,131,000
1年内返済予定の長期借入金	1,073,683	980,157
未払法人税等	29,756	42,964
未払消費税等	52,263	68,420
賞与引当金	193,289	197,792
その他	947,590	702,135
流動負債合計	3,617,476	3,353,950
固定負債		
長期借入金	2,108,636	1,991,594
繰延税金負債	11,168	7,392
再評価に係る繰延税金負債	4,554,262	4,554,262
退職給付に係る負債	1,672,809	1,617,781
特別修繕引当金	145,600	156,000
長期預り金	95,761	91,957
その他	48,371	48,371
固定負債合計	8,636,608	8,467,358
負債合計	12,254,085	11,821,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,952	21,952
利益剰余金	90,729	16,829
自己株式	30,593	30,782
株主資本合計	650,629	724,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,621	280,826
土地再評価差額金	9,983,917	9,983,917
退職給付に係る調整累計額	17,406	11,736
その他の包括利益累計額合計	10,362,945	10,276,480
非支配株主持分	11,664	11,621
純資産合計	11,025,239	11,012,441
負債純資産合計	23,279,324	22,833,751

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	2,706,992	2,797,527
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,944,040	1,937,544
販売費及び一般管理費	1,670,656	1,700,756
営業費合計	2,614,697	2,638,301
営業利益	92,294	159,225
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	4,839	4,852
土地物件貸付料	12,660	9,385
その他	4,115	6,292
営業外収益合計	21,624	20,538
営業外費用		
支払利息	17,210	15,028
減価償却費	8,190	8,190
その他	3,441	830
営業外費用合計	28,842	24,049
経常利益	85,076	155,714
特別利益		
固定資産売却益	1,135	2,589
補助金	300	-
特別利益合計	1,435	2,589
特別損失		
固定資産売却損	-	46
固定資産除却及び撤去費	-	13,864
減損損失	-	7,919
特別損失合計	-	21,830
税金等調整前四半期純利益	86,512	136,473
法人税、住民税及び事業税	19,846	33,932
法人税等調整額	256	28,648
法人税等合計	20,103	62,580
四半期純利益	66,409	73,893
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	34	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,374	73,900

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	66,409	73,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,119	80,831
退職給付に係る調整額	5,378	5,669
その他の包括利益合計	35,497	86,501
四半期包括利益	30,911	12,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,890	12,564
非支配株主に係る四半期包括利益	21	43

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,512	136,473
減価償却費	180,250	170,414
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,167	55,027
賞与引当金の増減額(は減少)	3,441	4,502
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,276	71
特別修繕引当金の増減額(は減少)	10,400	10,400
受取利息及び受取配当金	4,848	4,861
支払利息	17,210	15,028
固定資産除売却損益(は益)	870	12,984
工事負担金等受入額	300	-
減損損失	-	7,919
売上債権の増減額(は増加)	101,938	60,026
たな卸資産の増減額(は増加)	3,197	6,935
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,253	2,682
仕入債務の増減額(は減少)	362,181	69,586
未払費用の増減額(は減少)	39,032	31,923
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,568	110,466
長期預り金の増減額(は減少)	1,528	3,804
その他	13,731	4,668
小計	109,761	487,973
利息及び配当金の受取額	4,848	4,861
利息の支払額	17,252	16,316
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,250	21,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,915	454,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	755,147	476,208
固定資産の売却による収入	1,002	2,542
工事負担金等受入による収入	637,287	151,382
その他	690	12,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,166	334,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	10,000	28,000
長期借入れによる収入	550,000	445,000
長期借入金の返済による支出	603,315	655,568
自己株式の増減額(は増加)	51	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,263	238,757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,345	118,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,156,435	827,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,885,089	1,709,073

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与・手当	223,449千円	240,626千円
賞与引当金繰入額	41,352	42,675
退職給付費用	11,727	11,046
減価償却費	32,640	28,748

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	885,089千円	709,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
預金及び現金同等物	885,089	709,073

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,744,519	181,869	264,692	195,050	2,386,132	320,859	2,706,992	-	2,706,992
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,544	3,612	530	366	9,052	198,104	207,157	207,157	-
計	1,749,064	185,481	265,222	195,416	2,395,185	518,964	2,914,149	207,157	2,706,992
セグメント 利益又は損 失()	38,354	103,919	36,897	7,261	95,201	11,341	83,860	8,434	92,294

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額8,434千円には、固定資産未実現損益の消去額904千円、セグメント間取引消去7,530千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,831,010	192,381	252,313	198,862	2,474,567	322,959	2,797,527	-	2,797,527
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,803	3,612	624	-	9,039	191,999	201,038	201,038	-
計	1,835,813	195,993	252,937	198,862	2,483,607	514,958	2,998,565	201,038	2,797,527
セグメント 利益	40,217	104,294	10,654	408	155,575	330	155,906	3,319	159,225

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気
 工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,319千円には、固定資産未実現損益の消去額1,025千円、セグメント間取引消
 去2,293千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が
 ありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が
 ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円66銭	49円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	66,374	73,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	66,374	73,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486	1,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。